

2024年12月期 決算説明 新中期経営計画2025

2025年2月26日
日本フェンオール株式会社

(東証スタンダード : 6870)

目次

	頁
1. 2024年12月期 業績の振り返り -----	2
2. 新中期経営計画2025 -----	7
3. 財務戦略について -----	17
4. サステナビリティ対応 -----	22
5. Appendix -----	26

1. 2024年12月期 業績の振り返り

■ 2024年度エグゼクティブサマリー

業績

- ・ 売上は、2023年度におけるサーマル部門のセンサー特需を主因に減収となり**前期比 ▲0.7% 微減**
- ・ 営業利益は、SSP 部門の大型高粗利物件の竣工等により**前期比 14.2% 増益**
- ・ 当期純利益は、営業利益の増益に加え為替差益や引当金戻し益等により**前期比 189.1% 大幅な増益**

主な取り組み

- ・ 経営理念（ミッション、ビジョン、バリュー）の刷新
- ・ 中核事業強化を目的とした西華産業株式会社との資本業務提携の締結
- ・ 不採算事業からの撤退（海外子会社の閉鎖、透析事業の終息に向けた方針決定）
- ・ 品質管理体制の強化（開発及び生産品質の安定化への取り組み）
- ・ 人的資本関係（ベースアップ、人事評価制度の改定、部門長のマネジメント研修導入）



■ 連結業績サマリー

前期比 売上高 ▲0.7% 営業利益 +14.2%

(百万円)

項 目	2020年 実績	2021年 実績	2022年 実績	2023年 実績	2024年度			
					*計 画	実 績	前期比	計画比
売 上	9,125	12,372	12,401	12,601	12,790	12,515	▲0.7%	▲2.1%
売上総利益	2,694	3,902	4,045	4,010	3,766	4,135	3.1%	9.8%
利 益 率	29.5%	31.5%	32.6%	31.8%	29.4%	33.0%	1.2pt	3.6pt
販 管 費	1,928	2,632	2,735	2,975	2,858	2,953	▲0.7%	3.3%
営 業 利 益	765	1,270	1,310	1,035	907	1,181	14.2%	30.2%
経 常 利 益	838	1,338	1,479	1,159	944	1,359	17.2%	44.0%
特 別 損 益	▲12	▲655	▲392	▲571	▲11	102	—	—
当 期 純 利 益	585	387	826	385	508	1,115	189.1%	119.5%
R O E	5.1%	3.3%	6.8%	3.1%	4.1%	8.5%	+5.4pt	+4.4pt

*計画は、2024年2月9日に開示しました通期業績予想の数値です

■ セグメント別 業績サマリー

(百万円)

項目		セグメント	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
売上	単体	S S P	5,369	5,205	5,330	4,841	5,162
		サ ー マ ル	1,395	1,876	2,236	2,555	2,027
		メ ディ カ ル	1,239	1,290	1,158	1,291	1,448
		P W B A	1,121	1,126	1,231	912	995
		合 計	9,125	9,498	9,957	9,600	9,633
	連結	消 防 ポ ン プ	—	2,873	2,444	3,001	2,882
	合 計	9,125	12,372	12,401	12,601	12,515	
営業利益	単体	S S P	961	1,126	1,190	744	1,263
		サ ー マ ル	253	463	516	542	380
		メ ディ カ ル	4	70	53	121	56
		P W B A	142	112	125	90	106
		合 計	1,361	1,773	1,885	1,498	1,807
	連結	消 防 ポ ン プ	—	149	51	203	43
		合 計	1,361	1,923	1,936	1,701	1,850
		連 結 調 整 額	▲596	▲652	▲626	▲667	▲668
	調 整 後 営 業 利 益	765	1,270	1,310	1,035	1,181	

■ 連結B/S サマリー

(百万円)

科目		2023年	2024年	増減	科目		2023年	2024年	増減
流動資産	現預金	6,819	6,289	▲530	負債	買掛債務	2,435	2,223	▲212
	売掛債権	4,457	4,344	▲114		借入金	1,536	1,240	▲296
	棚卸資産	2,839	3,119	280		保証・改修引当金	1,075	824	▲251
	有価証券	502	0	▲502		その他	1,349	1,650	301
	その他	207	90	▲117		合計	6,395	5,937	▲458
	合計	14,826	13,842	▲984		純資産	株主資本	11,373	11,872
固定資産	有形無形固定資産	2,244	2,477	232	その他		1,307	1,713	406
	投資有価証券	1,670	2,883	1,214	合計		12,680	13,585	905
	その他	334	318	▲16					
	合計	4,249	5,679	1,430					
資産合計		19,075	19,521	446	負債純資産合計		19,075	19,521	446

2. 新中期経営計画2025 (2025年～2028年)

■ 新中期経営計画 策定の背景

- 当社グループの足元における課題と外部環境の変化を踏まえ、中期経営計画の方向性を見直し、4年間の新たな計画を策定することにしました。

グループの課題

- ・ 製品ポートフォリオの見直しと販売領域の拡大
- ・ 人工腎臓透析装置ビジネスからの撤退によるリソースの最適化
- ・ 品質向上への対応と開発体制の強化
- ・ 持続的な成長を見据えた設備及び人財等への投資

外部環境の変化

- ・ 新たな災害リスクに備えた対策の必要性
- ・ 製品開発における技術の高度化と複雑化
- ・ 働きやすい職場環境の整備と生産性向上

事業戦略

SSP

- 爆発抑制装置の販売強化
- 消火設備のラインナップの強化
- 熱感知器のリニューアル開発

サーマル

- 主要顧客に対する開発型営業の推進
- 生産ラインの拡充
- 応用開発による事業領域の拡大

消防ポンプ

- 災害対策製品のラインナップ拡充
- 生産体制の見直しと原価低減による収益性の改善

その他

- 実装技術や装置組立ノウハウの活用による付加価値の創出
- 人財リソースの最適化

経営基盤

人的資本

- 人財ポートフォリオの見直し
- 採用と教育の仕組みの構築
- ワークライフバランスの充実

資本コスト

- 資本コスト分析による収益性向上
- 成長事業への積極投資
- 政策保有株式の縮減

ガバナンス

- 取締役会の実効性向上
- 取締役会及び監査役会の機能強化
- リスク管理の徹底

サステナビリティ（気候変動）

- CO2 削減
2023 年度比で 2035 年 60% 削減
2045 年度に CO2 排出ゼロを目標



■ 年度別の取り組み

2024年～2026年

基本の徹底と
変化への挑戦

2027年～2028年
持続的な成長の実現

2024年

- 経営理念の刷新～新MVV
- 不採算事業の方向性を見極め
- 西華産業株式会社との資本業務提携の締結
- 品質保証体制の強化

2025年～2026年

- 西華産業株式会社との業務連携を強化
- 成長事業へのリソース集約に向けた社内体制整備
- 要素技術力を高め製品開発を加速
- 将来人財の採用と育成の強化

2027年～2028年

- 新製品販売開始を柱とした収益構造の変革
- 事業ポートフォリオの最適化
- 資本政策推進による収益性の向上
- DX化等による生産性向上とワークライフバランスの充実

■ 中期経営計画 2025 計画サマリー

方針

- コア事業の強化 : 防災・制御技術を基盤とした販路拡大と体制の強化
2028年以降、営業利益10億以上を安定的に確保する
- 資本収益の向上 : 資本政策推進と収益構造の見直しによる収益性の確保

(百万円)

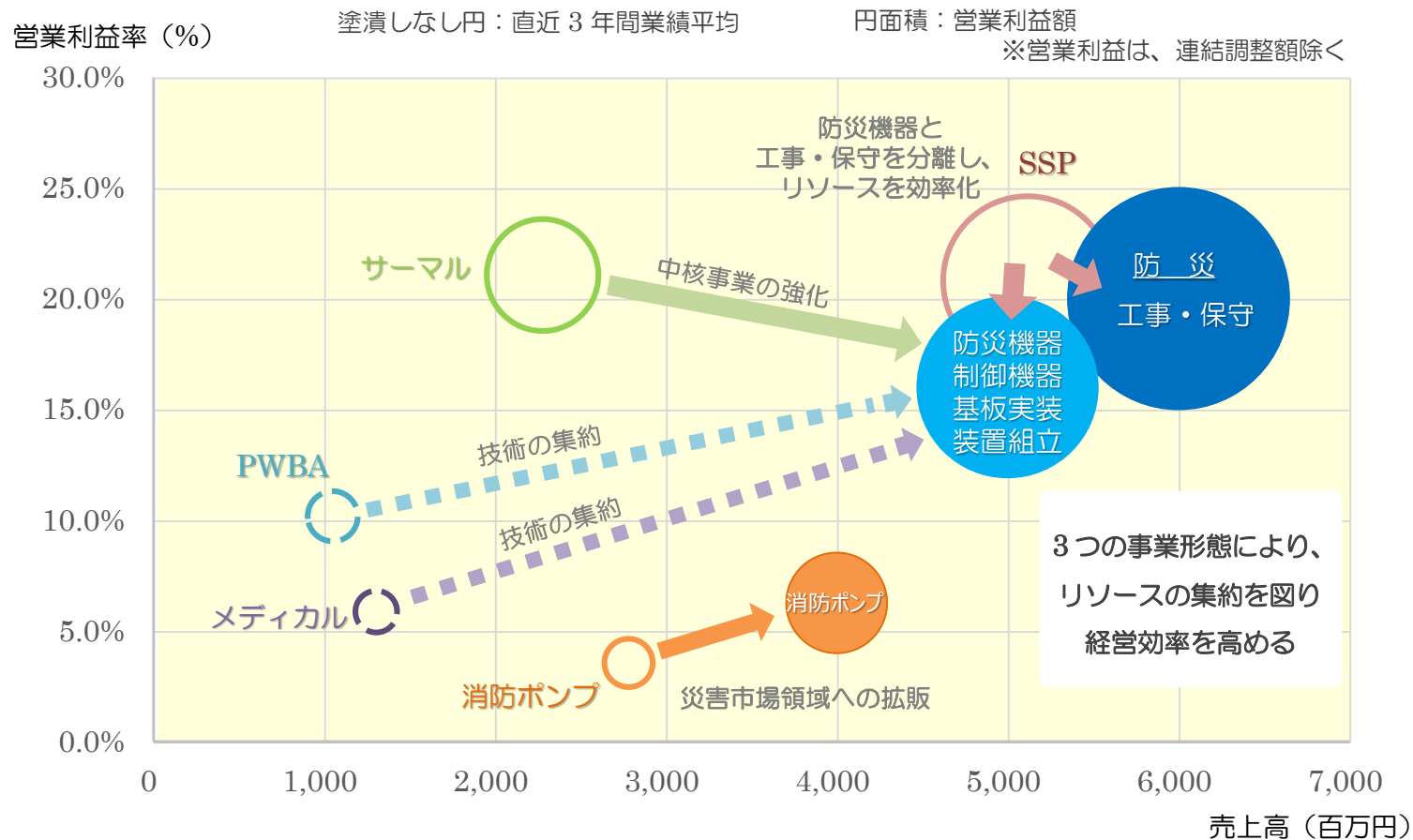
連結	2023年 実績	2024年 実績	2025年 計画	2026年 計画	2027年 計画	2028年 計画
売上高	12,601	12,516	11,600	11,700	11,800	12,300
営業利益	1,035	1,182	500	700	800	1,000
営業利益率	8.2%	9.4%	4.3%	6.0%	6.8%	8.1%
経常利益	1,159	1,359	545	735	805	1,005
当期純利益	385	1,116	619	621	698	774
ROE	3.1%	8.5%	4.7%	4.8%	5.3%	6.0%
EBITDAマージン	10.8%	12.7%	7.9%	9.6%	10.3%	12.0%

■ 中期経営計画 2025 セグメント別計画

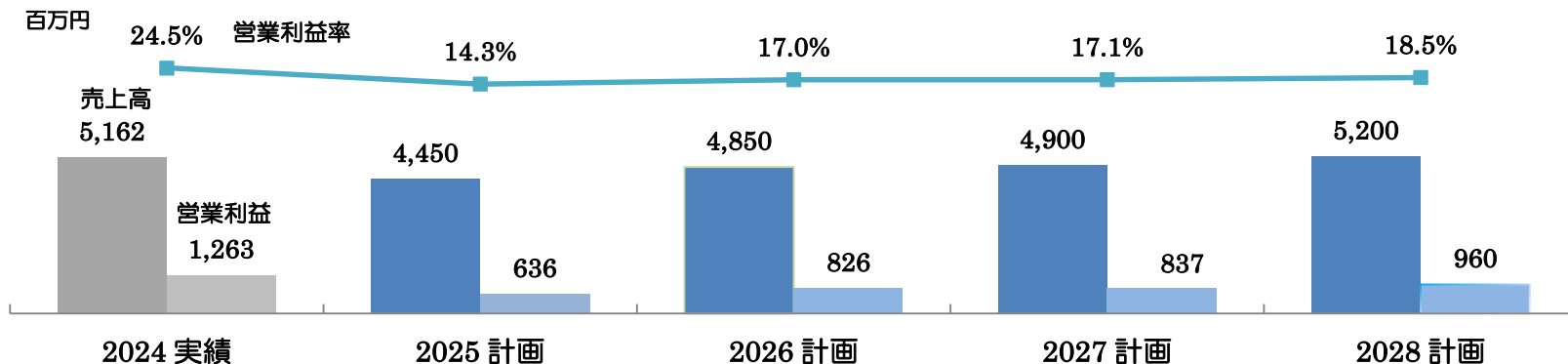
(百万円)

項目		セグメント	2023年実績	2024年実績	2025年計画	2026年計画	2027年計画	2028年計画	
売上	単体	S S P	機 器	689	734	950	970	840	890
			工事・保守	4,152	4,428	3,500	3,880	4,060	4,310
		合 計	4,841	5,162	4,450	4,850	4,900	5,200	
		サ - マ ル	2,555	2,027	2,150	2,300	2,500	2,600	
		メ デ ィ カ ル	1,291	1,448	1,000	400	100	100	
		P W B A	912	995	1,000	1,050	1,100	1,100	
		合 計	9,600	9,633	8,600	8,600	8,600	9,000	
	連 結	消 防 ポ ン プ	3,001	2,882	3,000	3,100	3,200	3,300	
	合 計	12,601	12,515	11,600	11,700	11,800	12,300		
営業利益	単体	S S P	744	1,263	636	826	837	960	
		サ - マ ル	542	380	344	346	391	402	
		メ デ ィ カ ル	121	56	30	14	3	3	
		P W B A	90	106	101	101	111	116	
		合 計	1,498	1,807	1,111	1,287	1,342	1,481	
	連 結	消 防 ポ ン プ	203	43	3	28	68	119	
		合 計	1,701	1,850	1,114	1,315	1,410	1,600	
		連 結 調 整 額	▲667	▲668	▲614	▲615	▲610	▲600	
調 整 後 営 業 利 益	1,035	1,181	500	700	800	1,000			

■ 当社の目指す事業ポートフォリオ



■ 中核事業の取り組み 防災（SSP）事業



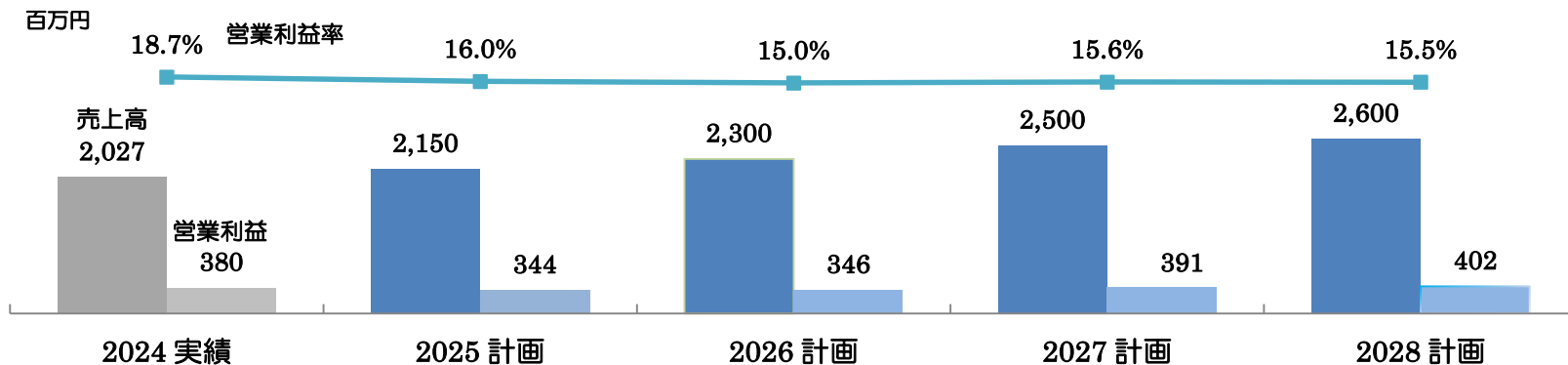
① 方針

- 2025年、2026年は既存製品の収益性の改善と、新製品開発に注力
- 2027年から新製品の販売開始とともに売上拡大を目指す

② 取り組み

- 西華産業株式会社との協業により、同社の商流を活かした販路の拡大
- 工事案件の設計スペックイン営業の推進（設計会社、ゼネコン、サブコンなど）
- 既存の設置案件や実績のある客先へのフォローアップ
- 施工・改修工事体制の強化

■ 中核事業の取り組み 制御機器（サーマル）事業



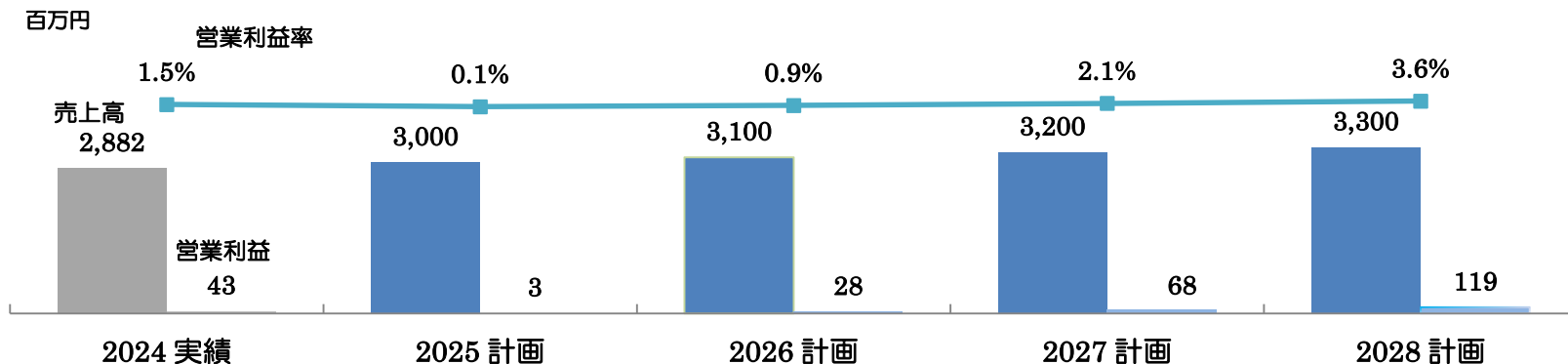
① 販売強化への取り組み

- ・ 次世代半導体製造装置向けの技術営業活動の推進
- ・ 既存顧客に対する深耕営業の強化
- ・ 既存領域に拘らない新規顧客へのアプローチ

② 生産体制強化への取組み

- ・ 設備のリニューアルによる生産能力の向上
- ・ 工程の見直しによる生産性の向上

■ 改革事業の取り組み 消防ポンプ事業（シバウラ防災製作所）



① 販売強化への取り組み

- 消防ポンプの買替需要の着実な取り込み
- 消防車の仕様標準化、業務改善による収益性の改善
- 非常用浄水装置などの災害対策製品のラインナップ拡充

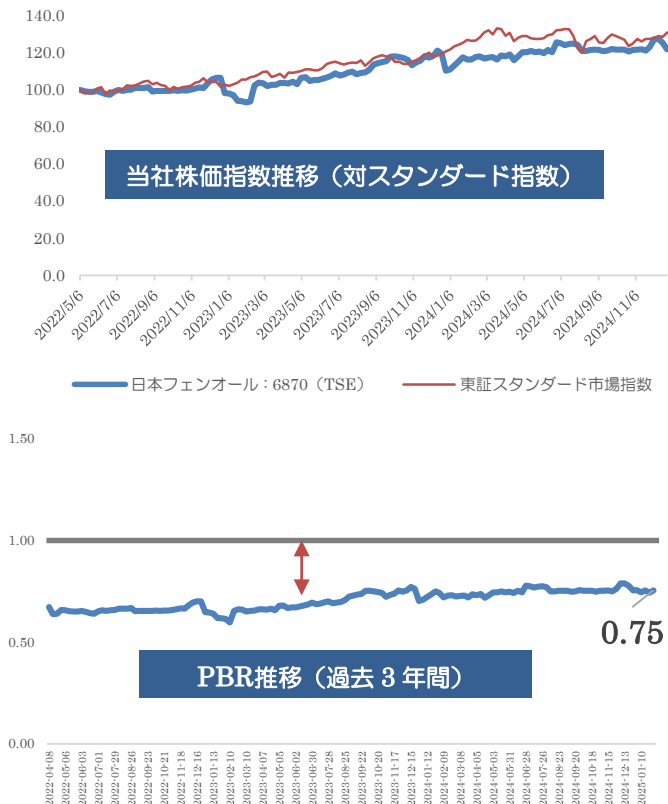
② 日本フェンオールとの事業シナジーの追求

- お互いの強味を活かした開発連携
- 西華産業株式会社との連携も含めた販路の拡大

3. 財務戦略について

■ 資本コストや株価を意識した経営

過去3年間の市場評価の推移



現状認識と要因分析

現状

- 過去3年、当社株価パフォーマンスは東証スタンダード指数を若干アンダーパフォーム
- PBR1倍割れが長らく続いている状況
- 当社の経営戦略が投資家に浸透しておらず、結果として、市場からの評価も限定的であると認識

具体的施策

- SSP・サーマル分野における開発投資の加速化
- 事業ポートフォリオの見直し
- 余剰現預金の有効活用
- 当社株主資本コストの4-5%を上回るROEの実現

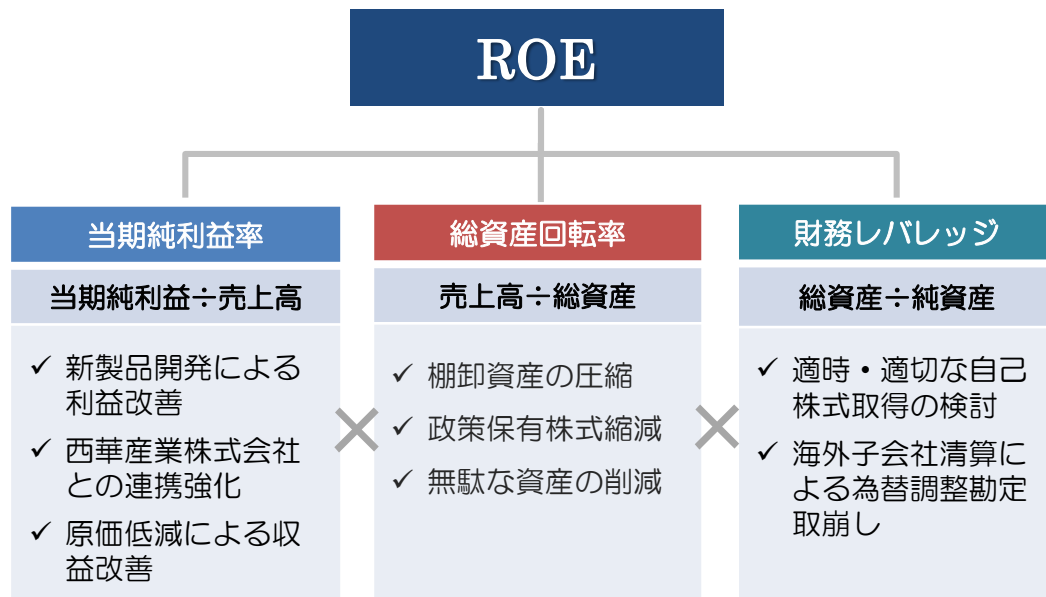
■ 資本コストや株価を意識した経営

■ ROEを重視し、利益率の向上と資本効率の改善により 2028 年 ROE 6% 以上を目指す。

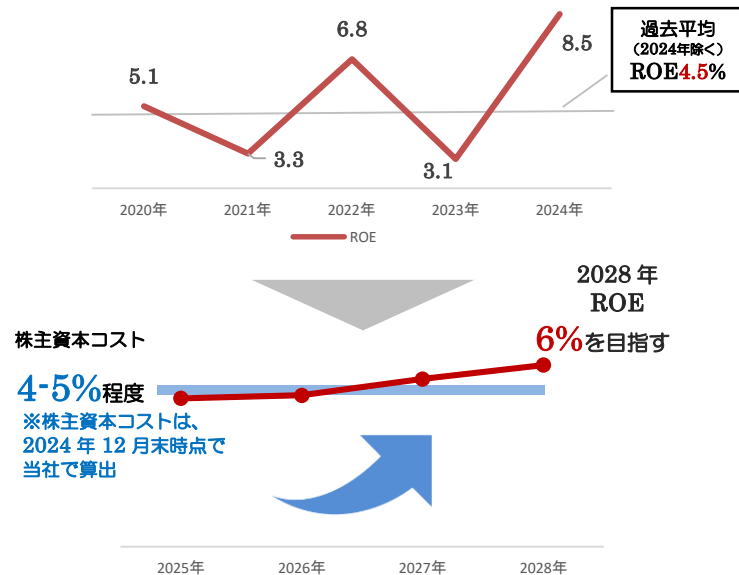
✓ 新製品開発による利益改善、棚卸資産と政策保有株式の縮減、自己株式の取得等により ROE 向上を実現

■ 投資家との対話と充実した情報開示により、PBR 1 倍を目指す。

ROE の具体的向上施策（デュボン分解式）



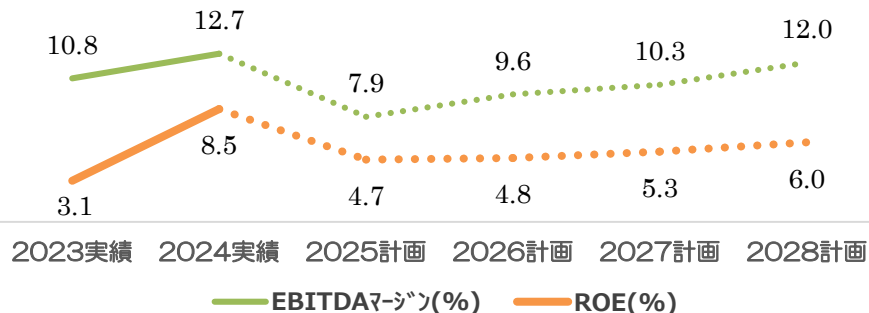
ROE のこれまでの推移と今後のイメージ



※2021年～2023年は製品不具合対応費用の計上でROEが低下。不具合費用の影響がなかった場合、株主資本コストをROEが上回っていたと考える。

■ 経営指標及び配当方針

経営指標推移



経営目標

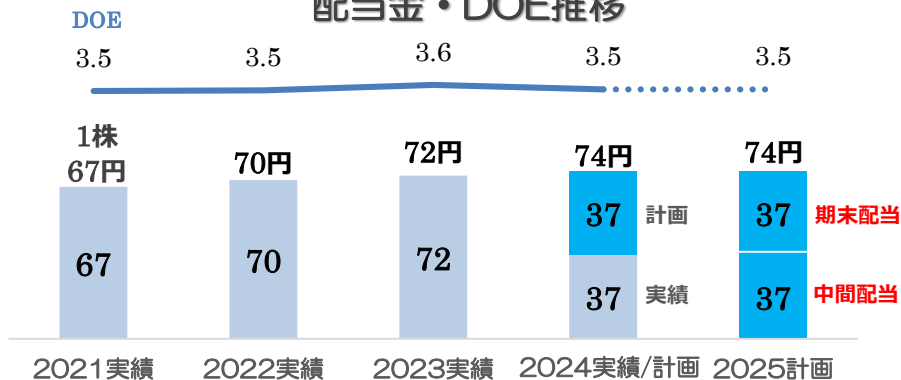
2028年度 EBITDAマージン目標値 12%

キャッシュフローベースでの採算性を重視するため、収益力指標としてEBITDAマージンを採用する。

2028年度 ROE 目標値 6.0%

資本コストを意識し ROE 向上に努める。

配当金・DOE推移



配当方針

DOE 3.5% 程度を目安

安定的な配当を継続するために DOE を指標とする。企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を考慮し、可能な範囲で積極的な利益還元を実施する。

* 配当の平準化と流通性向上を図るため 2024 年より中間配当を導入。

■ 資金配分計画

2025年～2028年
資金配分総額

60 億円

戦略投資

43億円程度

- ① 設備投資：IT 環境整備、生産・開発棟建替えなど 36億円
- ② 研究開発：製品開発、要素開発など 5億円
- ③ 人財投資：採用・教育、人事制度見直しなど 2億円

株主還元

17億円程度

- ・ 配当方針に基づく株主配当金

- ・ 今後の業績及び事業環境の変化により、投資予定は変更する場合があります。

4. サステナビリティ対応

■ 人的資本経営の考え

- 品質と信頼を追求できる人財
- 探求と挑戦を継続できる人財
- 挨拶と感謝を表現できる人財

当社の求める人財

ミッション・ビジョンを実現するにあたり、**当たり前**のことを**当たり前**にやることの重要性を認識し、また現状維持は衰退に等しく、**常に新しいことへも挑戦**を続けていかなければならないと考えております。

「出来る」「出来ない」は個人差がありますが、「やってみる」ということに特別な能力は必要ありませんので、失敗を恐れることなく、考動優先意識を高め、**Fenwal WAY**の達成に積極的に取り組む集団を目指してまいります。

人的資本経営の考え

- I. 企業理念の定着による全役職員の一体感を醸成
- II. 多様な研修とフォロー、適材配置による能力の最大化
- III. 成長機会の提供によるチャレンジ精神の向上
- IV. ワークライフバランスの充実による健康促進と活力向上

■ 人的資本経営への取り組み

重点取り組み



【採用強化】 人財ポートフォリオの最適化

- ① 新卒の定期採用
 - ・ インターンシップ制度の導入
 - ・ 採用サイトの立上げ
- ② 即戦力型の中途採用
 - ・ 職場適応への個別フォロー
 - ・ スカウト型採用の活用
- ③ 多様性に対応した採用
 - ・ 障がい者雇用の促進
 - ・ 外国人の受入れ体制整備

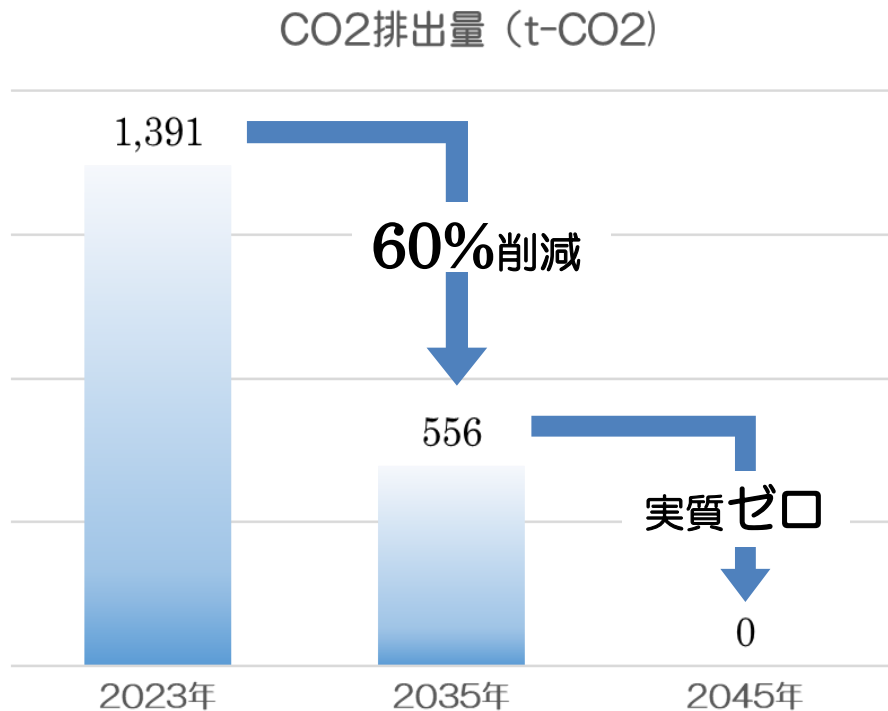
【育成強化・適材配置】 人財能力の最大化

- ① 育成強化
 - ・ 新入社員研修
 - ・ 中途入社社員研修
 - ・ 階層別研修
 - ・ オンライン研修
 - ・ リスキリング研修（検討）
- ② 適材配置
 - ・ トレーニー制度
 - ・ ジョブローテーション制度

【職場環境整備】 ワークライフバランスの充実

- ① 多様化する働き方への対応
 - ・ 育児や介護休暇の取得サポート
 - ・ 有給休暇取得の促進
 - ・ 拠点環境に応じた福利厚生の見直し
 - ・ 一部就業時間の見直し検討
- ② 職場環境の整備
 - ・ 拠点の統廃合

■ 気候変動対応 GHG排出量削減目標



● 当社の 2023 年の CO2 排出量の実績は、GHGプロトコルのスコープ1、スコープ2の合計で 1,391 t-CO2。

● 2035 年度の CO2 排出量を 2023 年度比で 60%削減、2045年度に実質ゼロとする。

(主な施策)

- サステナビリティ推進委員会の設置
- 電力の再生可能エネルギー契約への切り替え
- 省エネルギー対応設備への投資
- カーボンクレジット等の活用

5. Appendix

■ 会社概要

会社名	日本フェンオール株式会社
代表者	代表取締役社長 中野 誉将
設立日	1961年5月24日
上場市場	1996年 店頭登録、2015年 東証第2部へ市場変更、 2022年 東証スタンダード市場
資本金	996,600,000円
従業員数	275名（連結）（2024年12月末現在）
本社所在地	東京都千代田区飯田橋一丁目5番10号
事業内容	・SSP（防災機器・工事・保守） ・PWBA（プリント基板実装） ・サーマル（温度制御機器） ・消防ポンプ（子会社） ・メディカル（医療機器）
大株主	・THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD ・西華産業株式会社 ・株式会社吉田ディベロプメント ・東レ・メディカル株式会社
取引銀行	・三井住友銀行 ・八十二銀行 ・三菱UFJ銀行 ・三井住友信託銀行
関連子会社	・株式会社シバウラ防災製作所

■ 事業概要 SSP 部門

■ 事業概要

火災警報システム、消火システム、爆発抑制システム、高感度煙検知システム、過熱警報システム等の開発・製造・販売および同システムの設計・施行・保守およびエンジニアリングサービス

■ 主な取扱い製品

熱・煙感知器



制御ユニット



HRD抑制剤容器



ガス消火設備



S-NET制御盤

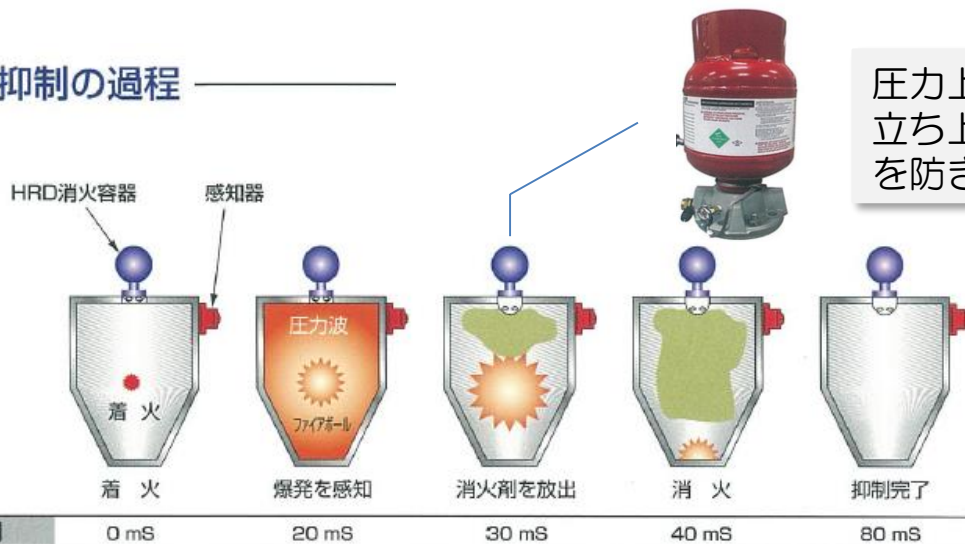


爆発抑制装置



製品説明 爆発抑制装置 (IEP) の原理

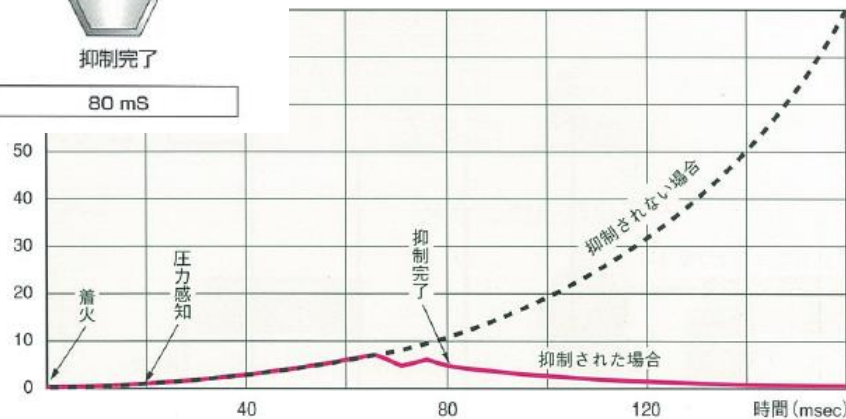
爆発抑制の過程



圧力上昇を伴うスピードの速い燃焼初期の立ち上がりをとらえて消火抑制し粉じん爆発を防ぎ、隣接区域の二次爆発も防止します。

1mS = 0.001秒

圧力波を検出するとエアバッグのように瞬時に消火剤を噴出する。



爆発圧力上昇曲線モデル

■ 事業概要 サーマル部門

■ 事業概要

温度調節器、半導体製造装置用熱板および装置、高温炉用熱電対、その他制御機器等の開発・製造・販売および同システムの設計・サービス

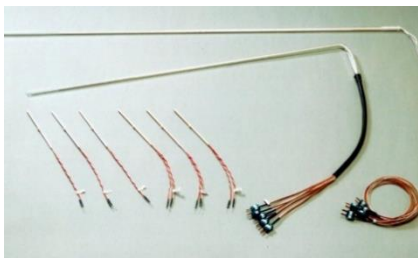
■ 主な取扱い製品

熱板（ホットプレート）



半導体製造（前）工程のコータデベロッパ内でウェーハ熱処理プロセスで使用

温度センサー （特殊用途熱電対）



半導体製造（前）工程の成膜プロセス装置内で高温炉内部の温度感知に使用

サーモスイッチ （金属膨張式無指示温度調節器）



電源不要で金属の膨張特性を利用した温度調節器
（新幹線のブレーキ部分等に活用）

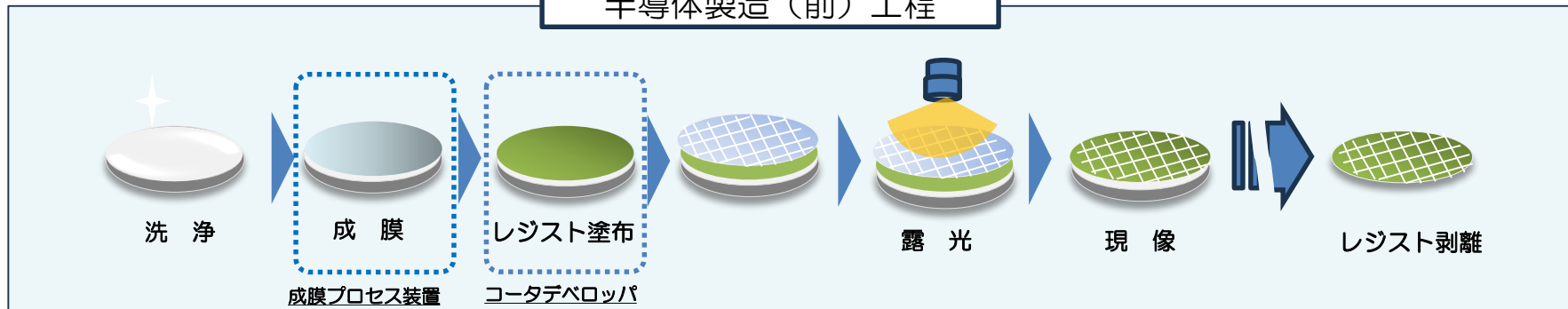
温度調節器



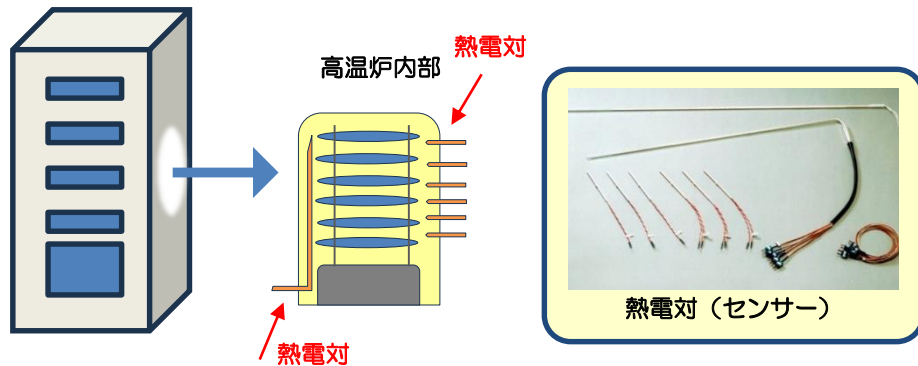
様々な装置の温度制御に使用
（理科学器械、ペットボトル成形機、コーヒー焙煎機などで活用）

製品説明 熱板(ホットプレート)と熱電対(センサー)の用途

半導体製造(前)工程

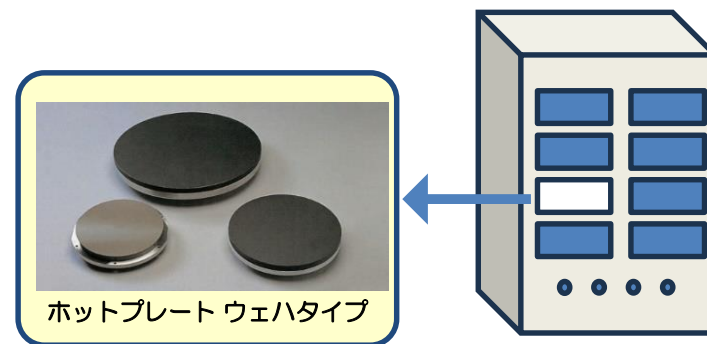


成膜プロセス装置



高温(800℃~1100℃)の高温炉へ当社のセンサが採用されています。

コータデベロッパ



温度均一性に優れた当社アルミ製ホットプレートがコータデベロッパに採用されています。

■ 事業概要

アートワーク設計、ノイズ対策、プリント基板の実装組立

実装マウンターライン (2ライン保有)



基板実装/組立て



■ 事業概要 消防ポンプ部門

■ 事業概要

消防ポンプ、浄水機、その他防災機器の開発・製造・販売

■ 主な取扱い製品

可搬式消防ポンプ



全自動保安ポンプ



小型消防ポンプ積載車



非常用浄水装置



■ 注意事項

本資料に記載されている内容は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が作成したものでありますが、特に見通し情報等につきましては、市場環境、為替レート等々様々なリスクや不確実性を内包しておりますので、当社の予測とは異なる可能性があります。

■ お問い合わせ先

日本フェンオール株式会社

執行役員 管理本部長 中島 昭

E-mail : akira.nakashima@fenwal.co.jp

住 所 : 〒102-0072

東京都千代田区飯田橋一丁目5番10号

電 話 : 03-3237-3561